

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和 49 年（1974 年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則第 1 条より抜粋）

また、平成 16 年（2004 年）の国立大学法人に移行後、以下の基本的な目標を定め、その目標を達成するため、行動指針及び中期計画、年度計画を策定し「地域に支えられ、世界に挑戦する大学」をモットーに、教職員一丸となって業務に取り組んでいます。

【基本的な目標】

・独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

【行動指針】

- ① 高度な専門知識と技術を有した世界に通用する医療人を養成する。
- ② 保健・医療・福祉等の分野で地域社会に貢献する。
- ③ 世界で評価される医学・看護学研究者が生まれる環境を作る。

「良医を育て、名医が羽ばたく」大学を目指す。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

滋賀県は、現在、人口の増加率が日本一高い県であり、「近い将来には、高齢化率が一番低い県（一番若い県）になる」と予想されている。このように増え続ける県民に対して、福祉や安心・安全な医療を提供すること及び住民のニーズにあった医学情報提供の場を設けることは重要な課題である。

また、滋賀県は中央に琵琶湖があるために、結果として環状になっている細長い県といえる。このため地域間のコミュニケーションが比較的とりにくく、医療機関や医療情報のネットワーク構築が求められている。

滋賀医科大学としては、このような地域の特徴を考慮しつつ、独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

これらの目標を達成するために、構成員の「競争（個性化）」と「協調（和）」を軸にして、組織運営にあたる。

また、教育・研究・医療の一層の充実と基盤強化の観点から近隣の大学との再編・統合を検討する。

[平成16年度策定中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行した。

1. 教育の領域

1) 一般市民参加型全人的医療教育プログラム（H17～19年度）の実施

・文部科学省の大学教育改革支援プログラム（医療人GP）に採択され、同プログラムに基づく医学教育を実施した。

①「6年間一貫患者訪問実習」

・新入生と第4学年学生がペアを組んで、「患者様訪問実習」を実施した。本プログラム実施後3年間で医学科のほとんどの学生が実習を行った。

・また、その成果を継承するために、平成20年度より「全人的医療体験学習」を開講することにした。

②「全学年一般市民参加型面接医療実習」

・第1～6学年の全学生が、一般市民の協力による模擬患者との医療面接を経験した。

③「市民・学生参加シンポジウム」や「全人的医療・学年縦断グループ能動学習」の実施

・全人的医療を考える市民・学生参加シンポジウムを2回開催し、延べ624名の学生が参加した。これより、学年縦断型グループ能動学習での問題提起につながった。

2) がん専門職養成のための基盤整備

- ・京都大学、三重大学、大阪医科大学とともに高度がん医療を先導できる人材養成拠点の形成を提案し、文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択された。
- ・同プランに沿って平成19年度に医学科大学院生の募集を開始し、6名の入学者が決定した。

3) 障害学生のニーズに対応した学習支援

- ・医師法改正による欠格事項廃止後に日本で初めて医学部に入学した聴覚障害者の学習支援を一貫して実施した結果、日本で最初の医師国家試験合格者が誕生した。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・「何でもできる大学」ではなく、「何かができる大学」を目指し、本学の特徴を生かし、以下の5つの重点研究を推進した。

- ①サルを用いた医学研究
- ②核磁気共鳴（MR）医学研究
- ③神経難病研究
- ④生活習慣病国際共同研究
- ⑤地域医療支援研究

2) 研究環境の充実

- ・サル類の血液、精子、卵子を凍結保存する資源凍結保存室及び主として脳を冷蔵保存する資源保存室を新たに整備した。
- ・ヒト組織とサル類の組織を一括管理するプライメイトティッシュバンクを立ち上げた。

3) 外部資金獲得額が順調に増加

- ・重点プロジェクトを中心に学外に認められる研究成果が増え、5つの重点分野において獲得した研究費（外部資金等）は、5つの重点研究では、472,559千円（前年度比15.5%増）、大学全体の外部資金の獲得総額も1,373,005千円（前年度比2.2%増）となった。

3. 診療の領域

1) 質の高い医療の推進

- ・高度先進医療として、新たに2件の承認を受け、9件の先進医療を提供した。
- ①内視鏡下頸部良性腫瘍摘出術
 - ②糖尿病性足病変磁気共鳴診断法
 - ③歯科口腔外科インプラント義歯

④樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法

⑤抗がん剤感受性試験（CD-DST法）

⑥自動吻合機を用いた直腸粘膜又は内痔核手術（PPH）

⑦強度変調放射線治療

⑧腫瘍性骨病変及び骨粗鬆症に伴う骨脆弱性病変に対する経皮的骨形成術

⑨超音波骨折治療法

- ・県内外から難易度の高い重症例の紹介が多く、難度の高い心臓胸部大血管手術件数が昨年度237件から262件（10.5%増）に増加した。

2) 特色ある診療活動の活性化

- ・全国の国立大学附属病院では初めての産科オープンシステム（H18.1）が県内の診療所等に浸透したことにより、特にハイリスク妊娠における重症母体搬送症例（18年度：44例、19年度：55例）が増加した。
- ・生殖医療や発達障害治療については、難治性不妊患者に対する2段階胚移植法や習慣流産に対するヘパリン・アスピリン療法、リンパ球輸注療法等、不妊や不育症に対し特色ある治療を行った。
- ・腫瘍センターを新たに設置した。がん化学療法を実施した症例数は2,154件で、平成18年度（1,860名）より大幅に増加した。
- ・ペインクリニック科を新たに設置した。ペインクリニックの症例が大幅に増加し（平成19年7,717件）、全国でも有数の実施施設となった。

4. 社会貢献の領域

1) 県民を対象とした公開講座や市民教養講座等の実施

- ・ノーベル賞受賞者バリー・マーシャル教授を迎えて市民公開講座を実施した。
- ・公開講座を3回、教養講座を1回、健康教育学習会を2回、市民の健康と栄養を考える会を2回、小児アレルギー夏期ゼミナールを2回実施した。
- ・受講者合計は1,036名にのぼった。

2) 近隣の大学や自治体・民間団体・企業と連携した地域貢献事業の推進

- ・バイオメディカル・イノベーションセンターを拠点として、県内の立命館大学・龍谷大学・滋賀大学・長浜バイオ大学や滋賀県工業技術センター、地元企業との共同研究や情報交流を積極的に推進した。
- ・文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（発展型）、JST育成研究等の大型研究費を獲得した。

3) 地域の中核医療機関としての地域医療への貢献

- ・周産期治療並びに小児救急に力を入れ、産科・小児科領域での地域医療に貢献した。
- ・コメディカル部門において、教育プログラムを充実した結果、平成19年度では受託実習生を362名、病院研修生を46名（うち海外からの病院研修生は4名）を受け入れた。

4) 国際交流の促進

- ・新たに、ミシガン州立大学連合（15大学）と交流協定の覚書を締結した。
- ・前年協定を結んだベトナムのチョー・ライ病院で本学学部学生が3名、本学

でチョー・ライ病院の医師・看護師・放射線技師9名が研修した。

- ・学部学生の海外派遣を促進するカリキュラムとして海外自主研修を奨励し、受入先の準備を前倒しで進め、選定や渡航準備に十分時間が取れるよう配慮したところ、前年度の2倍を超える25名が参加した。

3. 沿革

- S49 02.16 滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
- 10.01 滋賀医科大学開学
- S50 04.10 第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
- 05.02 開学記念式典挙行
- 11.12 第1回解剖体慰霊式挙行
- S51 05.10 附属病院創設準備室設置
- S53 04.01 医学部に附属病院を設置
- 06.28 共同研究施設を設置
- 09.30 滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
- 10.01 医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
- S54 03.22 附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
- 12.12 解剖センター設置
- S55 01.30 高エネルギー治療施設竣工
- 04.01 医学部附属動物実験施設設置
- S56 04.14 大学院医学研究科設置
- 05.09 第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
- S57 04.01 医学部附属実験実習機器センター設置
- S60 03.23 第1回学位授与式挙行
- 12.25 医学情報センター設置
- H元 05.31 MR診療棟竣工
- 06.28 分子神経生物学研究センター設置
- H 2 06.08 保健管理センター設置
- H 4 07.20 分子神経生物学研究センター竣工
- H 6 03.25 国際交流会館竣工
- 04.01 医学部看護学科設置
- 04.25 第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
- H 9 04.01 マルチメディアセンター設置
- H10 03.25 第1回医学部看護学科卒業式挙行
- 04.01 医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
- 04.24 医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
- H11 04.01 分子神経科学研究センター設置

- 09.30 コラボレーションセンター竣工
12.15 IVMR棟竣工
H12 04.01 運営諮問会議設置
H14 04.01 動物生命科学研究センターの設置
05.22 MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
11.06 医療福祉教育研究センターの設置
H15 03.14 動物生命科学研究センター棟竣工
07.23 国際交流支援室の設置
12.26 NMR研究実験棟竣工
H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
H17 04.01 実験実習支援センターの設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンターの設置
H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設
H19 08.31 D病棟竣工

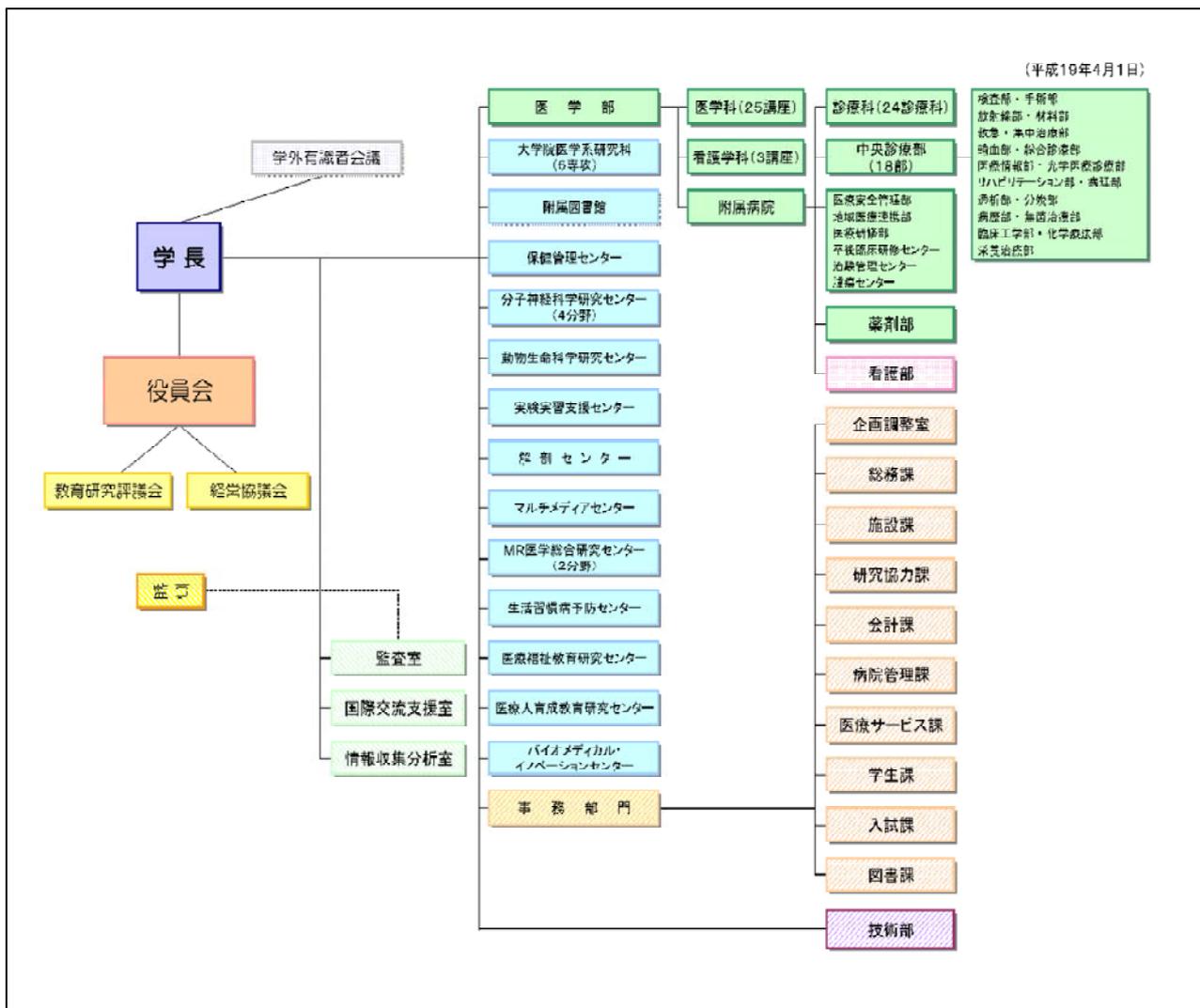
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成19年5月1日現在）

総学生数	1,021人
学士課程	849人
修士課程	40人
博士課程	137人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉川 隆一	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	(前) 滋賀医科大学学長
理事 (教育等担当)	馬場 忠雄	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	(前) 滋賀医科大学副学長
理事 (医療等担当)	森田 陸司	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	(前) 滋賀医科大学副学長・ 病院長
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	(前) アクセンチュア(株) 金融グループシニアマネージャー
理事 (総務等担当)	若林 茂樹	平成17年4月1日 ～平成19年12月21日	(前) 宇宙航空研究開発機構宇宙 科学研究本部科学推進部長
理事 (総務等担当)	脇坂 信夫	平成19年12月22日 ～平成20年3月31日	(前) 国立大学法人金沢大学総務部 長
監事	田中 信弘	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(元) 滋賀銀行監査役(常勤)
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	かがやき監査法人代表社員

11. 教職員の状況（平成19年5月1日現在）

教員 302人（うち常勤298人、非常勤 4人）

職員 1,189人（うち常勤716人、非常勤473人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で55人（5.7%）増加しており、平均年齢は37.7歳（前年度38.1歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	31,029	固定負債	15,160
有形固定資産	30,291	資産見返負債	2,739
土地	10,163	センター債務負担金	5,157
建物	19,091	長期借入金	6,505
減価償却累計額	△ 4,935	引当金	39
構築物	1,005	退職給付引当金	39
減価償却累計額	△ 473	長期リース債務	670
工具器具備品	8,528	その他の固定負債	50
減価償却累計額	△ 4,580		
図書	1,469	流動負債	7,081
その他の有形固定資産	23	運営費交付金債務	558
無形固定資産	35	寄附金債務	944
投資その他の資産	703	前受受託研究費等	122
投資有価証券	703	預り金	62
		一年以内返済予定センタ	
流動資産	8,475	一債務負担金	727
現金及び預金	5,387	一年以内返済予定長期借入金	50
未収附属病院収入	2,705	未払金	3,586
徴収不能引当金	△ 76	未払費用	296
有価証券	101	賞与引当金	242
たな卸資産	14	リース債務	486
医薬品及び診療材料	301	その他の流動負債	8
その他の流動資産	43		
		負債合計	22,241
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	1,396
		利益剰余金	1,767
		目的積立金	572
		積立金	665
		当期末処分利益	530
		純資産合計	17,263
資産合計	39,504	負債純資産合計	39,504

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	21,198
業務費	20,297
教育経費	408
研究経費	905
診療経費	8,482
教育研究支援経費	158
受託研究費等	476
人件費	9,868
一般管理費	600
財務費用	301
経常収益 (B)	21,514
運営費交付金収益	5,686
学生納付金収益	627
附属病院収益	13,513
受託研究等収益	619
寄附金収益	443
施設費収益	31
補助金等収益	51
財務収益	15
雑益	132
資産見返負債戻入	395
その他の収益	2
臨時損益 (C)	△ 6
目的積立金取崩額 (D)	220
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	530

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,701
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,382
人件費支出	△ 9,593
その他の業務支出	△ 518
運営費交付金収入	6,010
学生納付金収入	607
附属病院収入	13,324
受託研究等収入	643
補助金等収入	55
寄附金収入	426
その他の業務収入	129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,373
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△ 418
V 資金期首残高(E)	4,805
VI 資金期末残高(F=E+D)	4,387

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務費用	5,870
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	21,221 △ 15,351
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	385
III 引当外賞与増加見積額	△ 15
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 93
V 機会費用	195
VI 国立大学法人等業務実施コスト	6,342

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比3,212百万円（8.9%）増の39,504百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・病院の再開発（以下、再開発）に伴う新病棟の完成。	6,219	19,091	48.3%
	・減価償却による資産価値の減少。	△ 570	△ 4,935	△ 13.1%
工具器具備品	・再開発に伴う医療用工具器具備品の取得。	1,461	8,528	20.7%
	・減価償却による資産価値の減少。	△ 1,267	△ 4,580	△ 38.2%
建設仮勘定	・新病棟の完成に伴い建物へ振替。	△ 3,346	2	△ 99.9%
現金及び預金	・当期末の退職者に支払われるべき退職手当に充てる預金。（運営費交付金）	582	5,387	12.1%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は2,362百万円（11.9%）増の22,241百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
長期借入金	・再開発に伴う新規の借入れ。	2,955	6,555	82.1%
財務・経営センター債務負担金	・法人化以前の借入金（元本）の償還。	△ 765	5,884	△ 11.5%

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は850百万円（5.2%）増の17,263百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
資本剰余金	・再開発に伴う建物の増加。	1,039	4,562	29.5%
損益外減価償却累計額	・減価償却の見合いの増加。	△ 377	△ 3,166	△ 13.5%
目的積立金	教育研究診療環境整備事業の財源として	△ 292	572	△ 33.8%

	使用。 ・教育（福利棟食堂・体育器具庫改修） ・研究（R I 排水設備改修） ・診療（新病棟の建物新営設備の取得）			
当期未処分利益	・当期の未処分利益の増加。	480	530	960.0%

（注）建物新営設備とは、新病棟の完成に伴い病室等において使用する什器等。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成19年度の経常費用は1,284百万円（6.4%）増の21,198百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
診療経費	①薬品費の増加。 ②新病棟に必要な建物新営設備の取得。	499	8,482	6.3%
人件費	①7対1看護への移行に伴う看護師の増加。 ②退職手当の増加。	756	9,868	8.3%

（経常収益）

平成19年度の経常収益は1,521百万円（7.6%）増の21,514百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
運営費交付金収益	・運営費交付金により支給される退職手当（定年分）の増加。	552	5,686	10.8%
附属病院収益	①新病棟稼働による患者療養環境向上による加算。 ②7対1看護取得による増収。 ③手術件数の増加。	896	13,513	7.1%

（当期総利益）

経常費用	△21,198百万円
経常収益	21,514百万円
経常利益	316百万円
臨時損失	△23百万円
臨時利益	17百万円
当期純利益	310百万円
目的積立金取崩額	220百万円
当期総利益	530百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは176百万円(7.0%)増。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,678百万円(59.6%)減。

主な減少要因としては、

- 1) 新病棟の建設費、再開発に伴う医療用工具器具備品の取得等、有形固定資産の取得による支出が1,713百万円(71.9%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは410百万円(42.6%)増。

主な増加要因としては、

- 1) 長期借入による収入が479百万円(19.1%)増。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは1,087百万円(14.6%)減。

主な減少要因としては、

- 1) 国から譲与された工具器具備品等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い損益外減価償却等相当額が494百万円(56.2%)減。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が660百万円(116.4%)減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産合計	34,256	33,991	36,292	39,504
負債合計	17,976	16,806	19,879	22,241
純資産合計	16,280	17,185	16,413	17,263
経常費用	18,976	19,340	19,914	21,198
経常収益	20,291	19,683	19,993	21,514
当期総損益	1,188	342	50	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,694	3,603	2,525	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△1,193	△2,814	△4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△2,179	963	1,373
資金期末残高	3,900	4,131	4,805	4,387
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,085	6,950	7,429	6,342
業務費用	5,469	5,305	5,726	5,870
うち損益計算書上の費用	19,237	19,381	20,016	21,221
うち自己収入	△13,768	△14,076	△14,290	△15,351
損益外減価償却相当額	957	963	879	385
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△15
引当外退職給付増加見積額	446	395	568	△93
機会費用	213	287	256	195
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は322百万円(161.8%)増。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、再開発に伴う患者療養環境向上による加算、7対1看護取得による病院収益の増に伴い前年度比896百万円(7.1%)増。
- 2) 運営費交付金収益が、運営費交付金により支給される退職手当(定年分)の増加、勤務実態に応じて配分する方法へ変更したこと等に伴い前年度比698百万円(57.0%)増。
- 3) 人件費が、7対1看護への移行に伴う看護師の増、退職手当の増、勤務実態に応じて配分する方法へ変更したこと等に伴い前年度比690百万円(12.0%)増。
- 4) 診療経費が、薬品費の増、新病棟に必要な建物新営設備費等の増に伴い前年度比499百万円(6.3%)増。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
附属病院	1,066	497	△199	122
その他	249	△154	278	194
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,315	343	79	316

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は2,308百万円(14.7%)増。

主な要因としては、

- 1) 再開発に伴う建物が前年度比5,218百万円(139.8%)増。
- 2) 工具器具備品が前年度比285百万円(11.3%)増。
- 3) D病棟が完成したことにより建設仮勘定が前年度比3,346百万円(99.9%)減。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
附属病院	14,382	14,850	15,740	18,048
その他	19,874	19,141	14,938	15,264
法人共通	-	-	5,614	6,192
合 計	34,256	33,991	36,292	39,504

(注) 平成16年度の数値は、平成16年度の財務諸表の(12)開示すべきセグメント情報に記載している数値とは異なり、平成17年度以降の区分に従って表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益530百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療の環境等充実に充てるため、530百万円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育・研究・診療の環境等充実に充てるため、342百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

D病棟(新営)(取得原価4,775百万円)

C病棟(改修)(取得原価1,106百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の施設(D病棟及びC病棟等)、設備(再開発(病棟)設備)の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の敷地について、担保に供した。

土地(評価価格5,595百万円、132,257㎡、被担保債務2,985百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,909	19,351	20,020	21,758	22,463	23,151	24,326	25,389	
運営費交付金収入	5,435	5,435	5,369	5,369	5,656	5,656	6,112	6,010	(注1)
補助金等収入	-	-	-	54	27	27	22	55	
学生納付金収入	623	527	680	605	609	610	607	607	
附属病院収入	10,876	12,105	11,744	12,059	12,465	12,780	12,651	13,324	(注2)
その他収入	975	1,284	2,227	3,671	3,706	4,078	4,934	5,393	(注3)
支出	17,909	18,242	20,020	21,885	22,463	22,614	24,326	24,642	
教育研究経費	4,802	4,579	4,818	4,983	4,787	4,658	4,988	4,704	(注4)
診療経費	9,762	10,454	10,706	11,331	11,418	11,627	12,063	12,552	(注5)
一般管理費	1,304	1,112	1,292	1,063	1,620	1,322	1,833	1,587	(注6)
その他支出	2,041	2,097	3,204	4,508	4,638	5,007	5,442	5,799	(注7)
収入－支出	-	1,109	-	△127	-	537	-	747	-

(注1) 運営費交付金収入については、予算段階で使用見込額として計上していた前年度から繰り越した運営費交付金債務を、承継された職員に係る退職手当の減により使用しなかったため、予算金額に比して決算金額が102百万円少額となっている。

(注2) 附属病院収入については、病院再開発に伴う患者療養環境向上による加算、7対1看護への移行、手術件数の増等により、予算金額に比して決算金額が673百万円多額となっている。

(注3) その他収入については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究の獲得に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が459百万円多額となった。なお、決算額には前年度以前における寄附金に係る繰越額のうち当年度に使用した32百万円を含んでいる。

(注4、注5) 業務費（教育研究経費、診療経費）については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療機械の更新等により、一方、経費の節減等に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が205百万円多額となっている。

(注6) 一般管理費については、承継された職員に係る退職手当の減（186百万円）及び承継剰余金による支払い30百万円が発生しなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が246百万円少額となっている。

(注7) その他支出については、(注3)に示した事由等により、予算金額に比して決算金額が357百万円多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は21,514百万円で、その内訳は、以下のとおりである。
 - 1) 附属病院収益 13,513百万円(62.8%(対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,686百万円(26.4%)
 - 3) 学生納付金収益 627百万円(2.9%)
 - 4) 受託研究等収益 619百万円(2.9%)
 - 5) その他の収益 1,069百万円(5.0%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、病院再開発事業の財源として長期借入れを実施した。
 - 1) 平成19年度新規借入れ額: 2,985百万円
 - 2) 平成19年度期末残高: 12,439百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されている。平成19年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ① 卒後臨床研修センターを立ち上げ、専任センター長を中心として、研修医獲得のための研修プログラムの充実
- ② 保育所や研修医ルームの開設による環境整備
- ③ 学生への働きかけの強化等を実施
- ④ コ・メディカルスタッフを中心とする専門資格取得推進
- ⑤ コ・メディカル研修生の多数受け入れ等

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ① 先進医療の推進
- ② 腫瘍センターによるがん化学療法治療、“No refusal policy”の徹底のもと高度専門心臓血管手術(心拍動下冠動脈手術)の推進
- ③ 新病棟開設による機能集約型診療体制の推進と患者アメニティの向上
- ④ 7対1看護の実現等の医療提供体制の整備

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ① 24時間在宅ケアシステム研究事業の実施
- ② 経営分析やそれに基づく戦略の策定および実施
- ③ D病棟新設に伴う加算の確保、7対1看護加算、手術件数増による収益増施策の実施
- ④ 院外処方箋発行率向上、材料費や食材費の効率的削減による支出減施策の実施

- ・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。
 - 1) 運営費交付金収益 1, 922百万円 (12.2% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
 - 2) 附属病院収益 13, 513百万円 (85.7%)
 - 3) その他の収益 325百万円 (2.1%)
- ・事業に要した経費は、以下のとおりである。
 - 1) 教育経費 22百万円
 - 2) 研究経費 67百万円
 - 3) 診療経費 8, 482百万円
 - 4) 人件費 6, 429百万円
 - 5) 一般管理費 245百万円
 - 6) その他の経費 393百万円

イ. その他セグメント

・その他セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されている。平成19年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 医療人GP等を通じた全人的医療の推進
- 3) 海外自主研修の推進
- 4) その他（がん専門医養成のための基盤整備、障害学生ニーズに対応した取り組み等）

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 次世代研究プロジェクトの推進と若手研究者の研究支援等

- ・その他セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。
 - 1) 運営費交付金収益 3, 764百万円 (65.4% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
 - 2) 学生納付金収益 627百万円 (10.9%)
 - 3) 受託研究等収益 528百万円 (9.2%)
 - 4) 寄附金収益 419百万円 (7.3%)
 - 5) その他の収益 416百万円 (7.2%)
- ・また、事業に要した経費は、以下のとおりである。
 - 1) 教育経費 386百万円
 - 2) 研究経費 838百万円
 - 3) 教育研究支援経費 158百万円
 - 4) 受託研究費等 379百万円
 - 5) 人件費 3, 439百万円

6) 一般管理費	3 5 5 百万円
7) その他の経費	5 百万円

(3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めた。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施した。

- ① 学内E S C O事業による一般管理費削減
- ② 後発薬品の採用、医薬品等の値引率の向上による診療経費削減
- ③ 保留レセプト、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が360百万円(125.9%)増と予定を超える状況であった。

・附属病院については、診療報酬改訂等に対応するため、病院再開発に伴う患者療養環境向上による加算、7対1看護取得による病院収益の増収策等により、当事業年度においては計画を達成することができた。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識している。

- 1) 教育研究及び診療のさらなる飛躍を目指した次期中期目標・計画の策定およびその達成に向けた財源の確保
- 2) 病院再開発に伴う設備費等の財源確保
- 3) 次期中期計画期間における運営費交付金算定ルール、医療制度改革等制度設計への財務面での柔軟な対応等

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,112	6,010	△ 102
施設整備費補助金	557	557	-
補助金等収入	22	55	33
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	-
自己収入	13,295	14,016	721
授業料、入学料及び検定料収入	607	607	-
附属病院収入	12,651	13,324	673
雑収入	37	85	48
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	759	1,169	410
引当金取崩	203	222	19
長期借入金収入	2,985	2,985	-
承継剰余金	32	2	△ 30
目的積立金取崩	330	342	12
計	24,326	25,389	1,063
支出			
業務費	17,051	17,256	205
教育研究経費	4,988	4,704	△ 284
診療経費	12,063	12,552	489
一般管理費	1,833	1,587	△ 246
施設整備費	3,573	3,573	-
補助金等	22	52	30
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	759	1,090	331
長期借入金償還金	1,088	1,084	△ 4
計	24,326	24,642	316

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	8,775	9,208	433

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	20,601	21,221	620
經常費用	20,564	21,198	634
業務費	18,177	18,591	414
教育研究経費	1,145	1,183	38
診療経費	7,132	7,078	△ 54
受託研究費等	314	462	148
役員人件費	188	120	△ 68
教員人件費	3,356	3,359	3
職員人件費	6,042	6,389	347
一般管理費	325	555	230
財務費用	302	301	△ 1
減価償却費	1,760	1,751	△ 9
臨時損失	37	23	△ 14
収益の部	20,412	21,531	1,119
經常収益	20,375	21,514	1,139
運営費交付金収益	5,895	5,686	△ 209
授業料収益	521	538	17
入学料収益	61	60	△ 1
検定料収益	22	29	7
附属病院収益	12,651	13,513	862
補助金等収益	22	51	29
受託研究等収益	314	619	305
寄附金収益	422	443	21
財務収益	9	15	6
雑益	37	165	128
資産見返運営費交付金等戻入	83	86	3
資産見返補助金等戻入	-	0	0
資産見返寄附金戻入	51	53	2
資産見返物品受贈額戻入	287	256	△ 31
臨時利益	37	17	△ 20
純利益	△ 189	310	499
目的積立金取崩益	205	220	15
総利益	16	530	514

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	25,636	29,796	4,160
業務活動による支出	18,993	18,498	△ 495
投資活動による支出	4,042	5,300	1,258
財務活動による支出	1,088	1,611	523
翌年度への繰越金	1,513	4,387	2,874
資金収入	25,636	29,796	4,160
業務活動による収入	20,086	21,198	1,112
運営費交付金による収入	6,010	6,010	-
授業料・入学料及び検定料による収入	607	607	-
附属病院収入	12,651	13,324	673
受託研究等収入	314	643	329
補助金等収入	22	55	33
寄附金収入	445	426	△ 19
その他の収入	37	133	96
投資活動による収入	588	808	220
施設費による収入	588	588	-
その他の収入	-	220	220
財務活動による収入	2,985	2,985	-
前年度よりの繰越金	1,977	4,805	2,828

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成16年度	88	-	-	-	-	-	88
平成17年度	151	-	-	-	0	0	151
平成18年度	209	-	-	-	-	-	209
平成19年度	-	6,010	5,687	214	0	5,901	109

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	185
	資産見返運営費交付金	77
	資本剰余金	-
	計	262
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業、医師不足分野等教育指導推進経費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：173 (人件費：154、研究経費：17、教育経費2)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品49</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務27百万円を収益化。</p> <p>卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、予定した延月人数に満たなかったため、当該未達額を除いた運営費交付金債務76百万円を収益化。</p> <p>医師不足分野等教育指導推進経費については、計画に対する成果の達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務70百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、資産見</p>

			返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務12百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,767	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：4,767 (人件費：3,977、教育経費：29、研究経費：89、一般管理費：509、その他：163) ｲ)固定資産の取得額：建物7、構築物6、工具器具備品20、船舶1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	-	
	計	4,801	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	735	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：601 (人件費：601) ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務601百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、資産見返に振替えたものを除き、それぞれの業務進行に伴い支出した費用の額と同額の運営費交付金債務134百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	103	
	資本剰余金	-	
	計	838	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		5,901	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 ・修士課程における学生収容定員が一定数(85%)を満たしていなかったため、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰越したものであり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。

	費用進行基準を採用した業務に係る分	87	退職手当 ・退職手当の執行残額 84百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 在外研究員等旅費 ・在外研究員等旅費の執行残額 3百万円であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	88	
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	151	退職手当 ・退職手当の執行残額 148百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 特別支援設備等 ・助産学・周産期医療における看護学教育事業について、入札結果による差額等の理由から、執行残額 3百万円を債務として翌事業年度に繰越したものである。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	151	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	4	卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ・卒後臨床研修必修化に伴う研修経費の執行残額であり、平成20年度において使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	205	退職手当 ・退職手当の執行残額 204百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・認証評価経費の執行残額 1百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	209	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	25	卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ・卒後臨床研修必修化に伴う研修経費の執行残額 22百万円

務に係る分		<p>であり、平成20年度において使用する予定。</p> <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再チャレンジ支援経費の執行残額 1百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>医師不足分野等教育指導推進経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足分野等教育指導推進経費の執行残額 2百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	84	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残額 84百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
計	109	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
その他の固定負債：長期預り金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。賞与引当金が該当。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。